

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	一時・特定保育事業	所管	保健福祉部 保育課
			TEL 2998-9126

事業の目的 (何の為に 行うか)	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するものです。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育のできない児童	対象とした数	2,284	人
		実際に 利用した数	22,796	人

活動の内容	(何を したか)	①事業を利用する対象児童の保護者は利用申請書に市長が指定する書類(勤務証明・診断書等)を添えて実施施設に申請する。市長は利用申請書を受理したときは速やかに審査し、その可否を決定し、利用許可・却下通知書により保護者及び実施施設に通知する。 ②保護者負担金は児童1人あたり日額1,300円を徴取する。また、飲食代として児童1人あたり日額300円を徴取する。 ③利用時間は午前8時30分から午後5時までとする。ただし土曜日・祝日・年末年始以外が利用可能日となる。 ④日曜							
		活動実績	項目名	延べ利用児童数	6293	項目名	実施施設数	4	項目名
			人			園			単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	38,000	38,000	218,647	644.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	稼働率	利用者÷定員(1日10人・月15日)	10 単位 人	8.740277778 単位 人	87.4 単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	* 現状どおり		増額	減額	終了

今後の方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
	予算	現状どおり		増額	減額	終了		

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040600	TEL	2998-9126		
事業コード	一時・特定保育事業							
040609								
開始年度		平成	8	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令
	分野別計画・指針	次世代育成支援行動計画			
	関連・類似事業	埼玉県保育対策等促進事業実施要綱			
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	2節 児童福祉
		中柱	1 子どもたちの健全育成	小柱	(1) 保育事業の充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 9 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	1312	窓口体制の整備及び拡大	コード	
	事業開始の背景	保護者の就労形態の多様化により本来的な入園要件を満たさないが、一時的な保育を必要とする児童、保護者の傷病等により緊急かつ短期間の保育を必要とする児童が増加している。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するものです。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育のできない児童			延べ利用児童数			
	対象数	単位	平成 18 年度	2,423	人	平成 19 年度	2,284
		平成 19 年度	2,284	人	平成 18 年度	22,523	人
		平成 19 年度	2,284	人	平成 19 年度	22,796	人
事業の具体的な内容及び実施方法							
①事業を利用する対象児童の保護者は利用申請書に市長が指定する書類(勤務証明・診断書等)を添えて実施施設に申請する。市長は利用申請書を受理したときは速やかに審査し、その可否を決定し、利用許可・却下通知書により保護者及び実施施設に通知する。							
②保護者負担金は児童1人あたり月額1,300円を徴取する。また、飲食代として児童1人あたり月額300円を徴取する。							
③利用時間は午前8時30分から午後5時までとする。ただし土曜日は午前8時30分から午後0時30分までとする。							
④日曜日・祝日・年末年始以外が利用可能日となる。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
新所沢保育園及びあかねの風保育園が新たに実施施設となった。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			38,000	38,000
	決算 (見込み含む)			38,000	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 19.00 人 )		
	正規職員人件費	人	19.23 人	180,647	
	公債費				
	事業費合計		0	218,647	
	財源内訳	一般財源	0	204,125	22,328
		国・県支出金		4,501	6,840
		受益者負担金		10,021	8,832
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		0.0	644.9	
	利用数一単位あたり(単位:円)		0.0	9,591.4	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	延べ利用児童数	計算方法	単位	人	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	実施施設数		園		3	4	4	4
	成果分析	稼働率	利用者÷定員(1日10人・月15日)	人	目標値	10	10	10	10
				%	実績	10.5	8.7	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
					%	達成率	104.6	87.4	1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	明らかとなった課題	利用者は年々増加しており、育児疲れの解消や突発的に育児ができない状況が生じた場合等の、一時的な保育需要に引き続き対応していく必要がある。					
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	平成20年度末			
平成20年度における目標設定	仕事と子育ての両立、専業主婦の育児疲れ等、子育て家庭への支援の充実に努める	子育て家庭の需要に応じた保育サービスを安定的に提供する					
平成21年度における事業の方向性							
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )						
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
評価理由	一時・特定保育事業の利用者は年々増加しており、引き続き実施する必要がある。						
評価日	平成20年5月7日	記入者職氏名	保育課長 野村孝行				

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	施策の体系					
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	基本目標					
	主要課題					
	施策の方向					